

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京本社 （東京都中央区新川一丁目26番2号） 株式会社中西製作所 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期累計期間	第60期 第3四半期累計期間	第59期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	15,871,255	14,636,928	25,530,803
経常利益 (千円)	858,091	499,743	2,023,578
四半期(当期)純利益 (千円)	430,479	290,282	1,069,908
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数 (株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額 (千円)	10,001,259	10,973,237	10,653,659
総資産額 (千円)	18,014,151	18,080,954	19,643,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.30	46.06	169.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	55.52	60.69	54.24

回次	第59期 第3四半期会計期間	第60期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	22.07	6.33

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が続きましたが、中国経済の減速や原油価格の下落など、先行きに不安定感が高まってきました。

このような状況のもと、当社は、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年度に数多くあった大型案件の売上が一旦落ち着いたため、146億36百万円（前年同期比7.8%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は4億35百万円（前年同期比44.4%減）、経常利益は4億99百万円（前年同期比41.8%減）、四半期純利益は2億90百万円（前年同期比32.6%減）となりました。なお、当社は、主要販売先の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は145億48百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は3億97百万円（前年同期比50.5%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

平成26年12月に開始した不動産賃貸事業につきましては、売上高は88百万円（前年同期は4百万円の売上高）、セグメント利益は38百万円（前年同期は17百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ15億62百万円減少し、180億80百万円となりました。これは主に、現金及び預金が16億78百万円、商品及び製品が4億54百万円、その他流動資産が2億91百万円、仕掛品が2億88百万円、投資有価証券が1億91百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が42億57百万円、土地が2億19百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ18億81百万円減少し、71億7百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が8億円、その他流動負債が2億27百万円増加したものの、長期借入金が13億円、支払手形及び買掛金が9億82百万円、未払法人税等が4億46百万円、賞与引当金が1億31百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億19百万円増加し、109億73百万円となりました。これは主に、剰余金の配当が94百万円あったものの、四半期純利益を2億90百万円計上し、その他有価証券差額金が1億25百万円増加したことなどによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は1億2百万円となっております。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,306,000	6,306,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,301,400	63,014	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,014	-

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,400	-	3,400	0.05
計	-	3,400	-	3,400	0.05

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,826,505	3,505,399
受取手形及び売掛金	8,063,392	3,806,351
商品及び製品	674,931	1,128,994
仕掛品	531,627	820,132
原材料及び貯蔵品	375,512	396,343
繰延税金資産	163,975	79,480
その他	109,098	400,697
貸倒引当金	5,710	2,578
<b>流動資産合計</b>	<b>11,739,333</b>	<b>10,134,822</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	2,441,770	2,361,161
土地	3,528,031	3,308,129
その他(純額)	469,078	567,344
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,438,880</b>	<b>6,236,635</b>
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	332,118	378,162
投資有価証券	662,898	854,671
前払年金費用	108,280	164,701
繰延税金資産	197,353	148,383
その他	187,070	177,332
貸倒引当金	22,598	13,755
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,133,004</b>	<b>1,331,334</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,904,003</b>	<b>7,946,131</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,643,336</b>	<b>18,080,954</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,129,328	3,146,388
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,300,000
未払費用	191,345	163,948
未払法人税等	468,302	21,975
賞与引当金	261,423	129,920
その他	567,623	795,281
<b>流動負債合計</b>	<b>6,518,023</b>	<b>5,957,514</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,300,000	-
長期末払金	285,637	285,637
退職給付引当金	806,494	801,402
その他	79,521	63,161
<b>固定負債合計</b>	<b>2,471,653</b>	<b>1,150,201</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,989,676</b>	<b>7,107,716</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	7,929,939	8,228,335
自己株式	2,477	2,477
株主資本合計	10,910,186	11,208,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,810	374,695
繰延ヘッジ損益	708	1,343
土地再評価差額金	506,045	608,697
評価・換算差額等合計	256,527	235,345
純資産合計	10,653,659	10,973,237
負債純資産合計	19,643,336	18,080,954



## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	15,871,255	14,636,928
売上原価	11,741,613	10,824,131
売上総利益	4,129,642	3,812,796
販売費及び一般管理費	3,345,275	3,376,976
営業利益	784,366	435,820
営業外収益		
受取配当金	10,651	12,262
仕入割引	53,446	45,383
その他	15,517	19,618
営業外収益合計	79,615	77,264
営業外費用		
支払利息	4,388	9,804
その他	1,503	3,536
営業外費用合計	5,891	13,340
経常利益	858,091	499,743
特別利益		
固定資産売却益	3,127	44,967
特別利益合計	3,127	44,967
特別損失		
固定資産除却損	147	783
固定資産売却損	-	914
特別損失合計	147	1,697
税引前四半期純利益	861,071	543,013
法人税、住民税及び事業税	333,974	177,774
法人税等調整額	96,617	74,956
法人税等合計	430,592	252,731
四半期純利益	430,479	290,282

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	221,023千円
支払手形	-	526,283

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	104,533千円	198,332千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,540	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,538	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算 書計上額
	業務用厨房機器 製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,866,847	4,408	15,871,255	-	15,871,255
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,866,847	4,408	15,871,255	-	15,871,255
セグメント利益	802,166	17,799	784,366	-	784,366

(注) 各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業利益を使用しております。

当第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	業務用厨房機器製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,548,690	88,238	14,636,928	-	14,636,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,548,690	88,238	14,636,928	-	14,636,928
セグメント利益	397,006	38,814	435,820	-	435,820

（注）各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額	68.30円	46.06円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	430,479	290,282
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	430,479	290,282
普通株式の期中平均株式数（株）	6,302,604	6,302,589

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 秀男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。